



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式、株価指数先物等 ／特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)	
信託期間	2009年6月30日から2019年6月25日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行うことを基本とします。親投資信託「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等を活用した運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資し、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等を活用します。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(毎年6月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

スパークス・日本株・ ロング・ショート・プラス

第6期 運用報告書(全体版)

(決算日 2015年6月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス』は、このたび、第6期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

〈お問い合わせ先〉

リテール BD マーケティング室
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率						
2期(2011年6月27日)	円 9,222	円 0	% 3.0		% △ 2.7	% 56.1	% △10.4	% 12.1	% -	% 14.5	百万円 342
3期(2012年6月25日)	8,970	0	△ 2.7	968.03	△ 7.6	35.2	△13.6	12.6	-	22.2	329
4期(2013年6月25日)	12,383	0	38.0	1,433.19	48.1	46.8	57.1	18.5	-	21.5	128
5期(2014年6月25日)	14,444	0	16.6	1,708.66	19.2	47.6	62.3	19.3	-	20.5	121
6期(2015年6月25日)	18,021	0	24.8	2,306.58	35.0	51.5	57.9	22.2	-	-	165

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率						
(期首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2014年 6月25日	14,444	-	1,708.66	-	47.6	62.3	19.3	-	20.5
6月末	14,475	0.2	1,712.30	0.2	48.5	62.1	19.0	-	20.4
7月末	14,884	3.0	1,748.81	2.3	46.9	64.9	19.6	-	22.8
8月末	14,843	2.8	1,733.76	1.5	45.6	64.4	18.9	-	21.9
9月末	15,169	5.0	1,811.98	6.0	45.6	64.2	19.6	-	11.6
10月末	15,316	6.0	1,822.08	6.6	48.0	62.2	18.5	-	8.3
11月末	15,820	9.5	1,926.93	12.8	46.9	63.9	17.6	-	2.6
12月末	15,773	9.2	1,925.54	12.7	48.7	61.5	16.6	-	-
2015年 1月末	15,589	7.9	1,935.98	13.3	48.2	64.3	18.3	-	-
2月末	16,436	13.8	2,085.33	22.0	43.3	62.4	17.6	-	-
3月末	16,805	16.3	2,128.30	24.6	49.8	65.7	20.3	-	-
4月末	17,280	19.6	2,196.84	28.6	48.3	64.1	21.5	-	-
5月末	17,926	24.1	2,308.46	35.1	48.7	56.2	22.5	-	-
(期末)									
2015年 6月25日	18,021	24.8	2,306.58	35.0	51.5	57.9	22.2	-	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

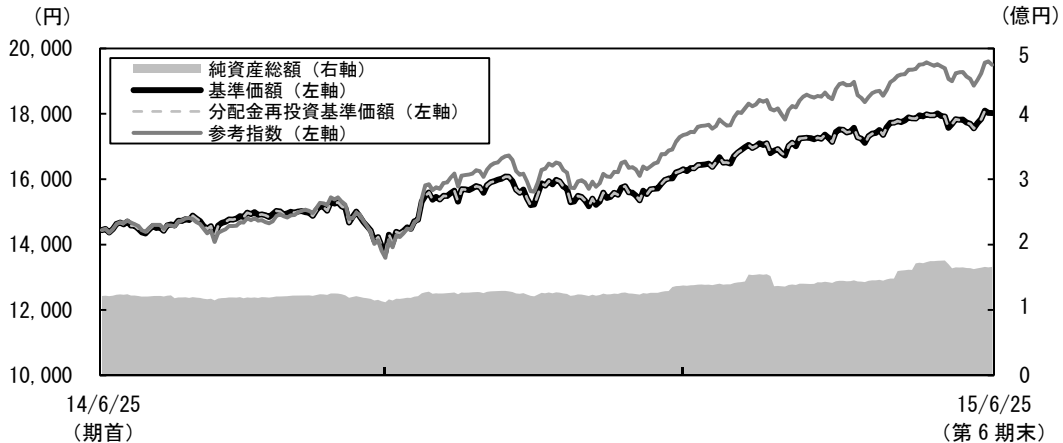
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■運用経過

1) 基準価額等の推移 (2014年6月26日～2015年6月25日)

基準価額は期首に比べ24.8% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



第6期首 : 14,444 円
 第6期末 : 18,021 円 (既払分配金 0 円)
 騰落率 : 24.8% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2014年6月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

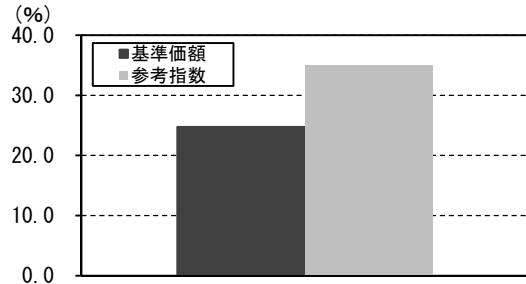
当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資と株式指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資しています。日本株式市場全体の上昇とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落、株式指数先物の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

一方、日本株式市場の一時的な下落と、ロング・ショート両ポジションでの組入れ銘柄の下落・上昇、株式指数先物の下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ・当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



第 6 期
(2014/6/26 ~ 2015/6/25)

■投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数である TOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ 34.99%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～10月中旬)

米国経済の回復や円安を背景に株価は緩やかに上昇しましたが、欧州経済不安、原油安を受けた資源国経済の不透明感台頭等から一時大幅な調整局面となりました。

(10月下旬～1月末)

欧米中央銀行の金融政策期待や日本銀行による追加金融緩和と実施決定を受け株価が上昇した後、中国経済指標の悪化や原油安進行を受け一進一退の動きとなりました。

(2月～期末)

期末にかけ米国経済の好調や欧州中央銀行の追加金融緩和を背景に世界経済の先行きに対する楽観的な見方が広まったこと、日本企業の好調な業績成長を好感して株価は上昇しました。

■ポートフォリオ

<スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス>

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資と株価指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資し、ロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は80%程度を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。また、期を通じて株価指数先物を買持し、マザーファンドも含めたネット・ポジション※は80%から90%程度を維持しました。そのため、日本株式市場全体の上昇はプラスに寄与しました。

<スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド>

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようなポートフォリオを構築しています。

当期においては、ネット・ポジションの大規模な増減は行っていません。経済環境の比較的安定した現在の環境ではネット・ポジションの増減よりも個別企業毎の株価格差のほうにより多くの収益機会があると考えて銘柄の選別により重点をおいた投資を行っています。しかし、期首から2014年5月にかけて株式市場が低迷していた局面で、弊社の業績予想に比べ株価が割安な企業が多く見られたことからロング・ポジションの投資を増加させ6月にかけてネット・ポジションを若干引き上げました。その後期末にかけて株式市場が上昇したことで割安感が薄れた銘柄を売却し、ネット・ポジションは若干低下しました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション
ロング・ショート戦略の詳細につきましてはP11をご参照ください。

(主なプラス要因)

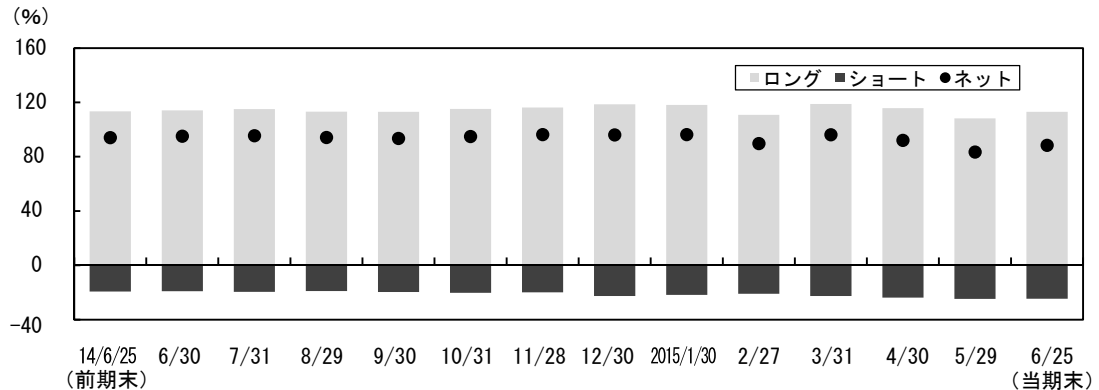
- ・ロング・ポジションでは、運営するビジネスホテルの宿泊単価が訪日外国人の増加がきっかけとなって上昇基調にあることを評価して常和ホールディング（現ユニゾ・ホールディング）、活発な国内設備投資と欧州企業との経営統合の成功を評価して森精機が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは業績の裏付けなくニュースを評価して上昇していた電気機器株、情報・通信株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、欧州経済の低迷と原材料価格の上昇によるマージン悪化を懸念して日本板硝子、公募増資による株主価値の希薄化懸念からサンフロンティア不動産が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、海外での販売拡大を期待して上昇した食料品株、販売権を有する開発途上の薬品に対する期待が高まり医薬品株がマイナスに影響しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■今後の運用方針

<スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス>

株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。

<スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド>

今後も従来の方針を継続いたします。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業にロング・ポジションで投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート・ポジションで投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中、長期的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第6期
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,021

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■1万口当たりの費用明細

項目	第6期 2014年6月26日～2015年6月25日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	318円 (188) (120) (10)	2.01% (1.19) (0.76) (0.06)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション) (信用取引(株式))	48 (21) (2) (12) (13)	0.30 (0.13) (0.01) (0.08) (0.08)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (信用取引)	117 (6) (11) (100)	0.74 (0.04) (0.07) (0.63)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(d) 実績報酬	749	4.72	・ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価
合計	1,232	7.77	
期中の平均基準価額は15,860円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、半期末及び決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■期中の売買状況及び取引の状況(2014年6月26日から2015年6月25日まで)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 351	百万円 352	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2014年6月26日から2015年6月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 9,796	千円 30,000	千口 2,484	千円 7,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,667,159千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,403,328千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	1,598,858千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	567,789千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.81

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■親投資信託における主要な売買銘柄(2014年6月26日から2015年6月25日まで)

(1) 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新 日 鐵 住 金	243	71,003	292	住 友 重 機 械 工 業	157	91,994	585
ジ ャ ッ ク ス	106	59,510	561	マ マ ツ	31.5	75,451	2,395
三 菱 テ リ ア	150	57,453	383	新 日 鐵 住 金	243	73,176	301
積 水 ハ ウ ス	36.8	53,051	1,441	日 新 製 鋼	50.1	71,956	1,436
D M G 森 精 機	28.8	52,035	1,806	三 菱 自 動 車 工 業	52.9	59,604	1,126
富 士 通	73	50,272	688	コ ロ プ	18	55,346	3,074
日 立 造 船	78.4	47,634	607	大 林 組	69	52,686	763
レ ン ゴ ー	90	43,765	486	みずほフィナンシャルグループ	238.1	47,031	197
マ ツ ダ	15.8	41,766	2,643	レ ン ゴ ー	90	46,420	515
千 代 田 化 工 建 設	38	38,301	1,007	三 菱 U F J フィナンシャル・グループ	70.9	44,698	630

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第 467 回 国庫短期証券	99,995	—	—
第 462 回 国庫短期証券	99,993		
第 469 回 国庫短期証券	99,992		
第 473 回 国庫短期証券	79,995		
第 476 回 国庫短期証券	79,993		

(注1) 金額は受け渡し代金。経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(3) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
トーセイ・リート投資法人	0.391	44,472	いちご不動産投資法人	0.767	67,000
S I A 不動産投資法人	0.045	23,162	トーセイ・リート投資法人	0.391	51,674
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.188	21,378	日本リート投資法人	0.139	46,197
いちご不動産投資法人	0.241	20,043	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.355	38,983
日本リート投資法人	0.052	17,161	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.122	37,239
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.084	8,568	ヘルスケア&メディカル投資法人	0.058	9,854
インヴェンシブル投資法人	0.372	8,439	インヴェンシブル投資法人	0.372	9,657
積水ハウス・リート投資法人	0.059	6,490	積水ハウス・リート投資法人	0.059	7,774
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.058	6,380	ケネディクス商業リート投資法人	0.024	6,236
ケネディクス商業リート投資法人	0.024	5,520	S I A 不動産投資法人	0.001	484

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載。

■親投資信託における利害関係人との取引状況等(2014年6月26日から2015年6月25日まで)

- 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年6月26日から2015年6月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況

(2014年6月26日から2015年6月25日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年6月25日現在)

- 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
T O P I X		100	—

(注1) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注2) —印は組み入れなし。

(2) 親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 35,945	千口 43,258	千円 137,483

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(712,069千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(－%)			
日本海洋掘削	2.9	—	—
建設業(7.5%)			
大林組	46	—	—
鉄建建設	22	—	—
日鉄住金テックスエンジ	—	31	21,359
ピーエス三菱	44.5	26.1	11,014
積水ハウス	—	17.4	34,991
明星工業	14	—	—
千代田化工建設	—	34	38,590
繊維製品(－%)			
片倉工業	5.5	—	—
化学(1.6%)			
住友ベークライト	—	40	22,920
OATアグリオ	0.6	—	—
医薬品(6.2%)			
日本新薬	—	3	11,655
小野薬品工業	1.8	1.4	18,998
栄研化学	5.4	5.7	14,580
ペプチドリーム	2.5	2.6	38,298
サンバイオ	—	2.1	3,465
ガラス・土石製品(0.3%)			
日本板硝子	218	—	—
MARUWA	3.5	—	—
黒崎播磨	—	13	3,614
鉄鋼(－%)			
日新製鋼	22.4	—	—
非鉄金属(3.5%)			
三菱マテリアル	—	91	44,863
フジクラ	25	—	—
昭和電線ホールディングス	117	40	3,880
リョービ	100	—	—
アーレストィ	7.2	—	—
機械(12.7%)			
DMG森精機	—	25.3	61,048
三井海洋開発	5.3	—	—
SMC	—	0.6	22,914
住友重機械工業	97	—	—
セガサミーホールディングス	6.3	—	—
不二越	—	21	15,624
日立造船	—	27.1	19,268
三菱重工業	113	79	60,182

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器(5.5%)			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	44	—	—
富士通	16	54	39,344
OBARA GROUP	3.6	—	—
ローム	2.8	4.5	38,250
輸送用機器(4.0%)			
日野自動車	13.9	—	—
三菱自動車工業	38.3	—	—
新明和工業	19	21	24,528
マツダ	142	12.7	31,845
精密機器(1.8%)			
セルシード	7.5	—	—
CYBERDYNE	2.7	7.8	25,467
セイコーホールディングス	39	—	—
その他製品(1.3%)			
ブロッコリー	8	—	—
バンダイナムコホールディングス	19.3	7.5	18,442
陸運業(5.3%)			
西武ホールディングス	—	5.4	15,957
山九	—	25	16,450
セイノーホールディングス	35	30.1	42,651
倉庫・運輸関連業(0.8%)			
三井倉庫ホールディングス	56	27	10,638
情報・通信業(7.3%)			
ITホールディングス	—	6.5	17,296
コロプラ	7.3	—	—
VOYAGE GROUP	2	—	—
ドワンゴ	5.3	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	39.1	—	—
ジャストシステム	13.9	14.6	11,928
日本電信電話	4.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.8	6.7	18,559
カプコン	—	9.6	23,260
C S C K	7.3	8.4	31,458
富士ソフト	5.8	—	—
卸売業(0.8%)			
ユアサ商事	—	3.9	11,469
小売業(7.4%)			
エービーシー・マート	6.7	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	18.5	—	—
ノジマ	—	7.1	19,638
ピーシーデポコーポレーション	12.8	29.2	28,324

スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	—	4.5	43,155
サンドラッグ	—	1.9	13,623
銀行業(3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.2	57.2	51,766
みずほフィナンシャルグループ	238.1	—	—
証券、商品先物取引業(0.8%)			
FPG	—	12	11,352
その他金融業(3.8%)			
ジャックス	—	89	52,955
不動産業(16.7%)			
スター・マイカ	0.2	—	—
野村不動産ホールディングス	—	8.7	22,924
プレサンスコーポレーション	7	2.7	11,502
常和ホールディングス	3.3	10.5	57,435
飯田グループホールディングス	15.2	15.5	30,550
シーアールイー	—	3.3	11,748
三井不動産	7	—	—
三菱地所	9	—	—
ダイビル	—	7.5	8,550

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トーセイ	53	57.3	52,716
サンフロンティア不動産	30.1	37.6	39,893
サービス業(9.0%)			
テンブホールディングス	11.1	5.7	24,994
学情	4.4	16.8	22,159
ディー・エヌ・エー	—	9	22,716
一休	—	7.1	18,729
セブテニコ・ホールディングス	7.7	4.1	5,555
サイバーエージェント	2.4	—	—
楽天	—	4.8	9,784
モーニングスター	22.8	—	—
日本スキー場開発	—	2.4	11,676
日本ビューホテル	—	4.9	10,966
合計	株数・金額 1,940 63銘柄	1,103 57銘柄	1,407,526 <62.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

(2015年6月25日現在)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.105	—	—
S I A 不動産投資法人	—	0.044	21,626
日本リート投資法人	0.087	—	—
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.167	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	0.084	8,568
いちご不動産投資法人	0.526	—	—
合計	口数・金額 0.885 銘柄数・<比率>	0.128 2銘柄	30,194 <1.3%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載。
(注3) 一印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

(2015年6月25日現在)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	66

(注1) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
(注2) 一印は組み入れなし。

(4) オプションの銘柄別期末残高

(2015年6月25日現在)

銘柄別	コール プット別	当期末	
		買建額	売建額
国内	株式	百万円	百万円
	日経225	7	—

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) 一印は組み入れなし。

(5) 信用取引

(2015年6月25日現在)

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 620	千円 605,508

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年6月25日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	137,483	79.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,335	20.9
投 資 信 託 財 産 総 額	173,818	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	173,818,664円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,216,848
スパークス・日本株・ロング・ ショート・マザーファンド(評価額)	137,483,471
未 収 入 金	1,650,336
未 収 利 息	9
差 入 委 託 証 拠 金	468,000
(B) 負 債	7,923,058
未 払 解 約 金	1,790,702
未 払 信 託 報 酬	6,055,925
そ の 他 未 払 費 用	76,431
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	165,895,606
元 本	92,054,326
次 期 繰 越 損 益 金	73,841,280
(D) 受 益 権 総 口 数	92,054,326口
1万口当たり基準価額 (C / D)	18,021円

■損益の状況

当期(自2014年6月26日 至2015年6月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,112円
受 取 利 息	3,112
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,005,113
売 買 損 益	14,079,053
売 買 損 益	△ 2,073,940
(C) 先 物 取 引 等 損 益	22,518,243
取 引 損 益	23,480,899
取 引 損 益	△ 962,656
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,937,097
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	24,589,371
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	19,490,008
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,761,901
(配 当 等 相 当 額)	(16,809,633)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,952,268)
計 (E + F + G)	73,841,280
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金	73,841,280
追 加 信 託 差 損 益 金	29,761,901
(配 当 等 相 当 額)	(16,809,633)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,952,268)
分 配 準 備 積 立 金	44,079,379
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

①期首元本額	84,056,538円
期中追加設定元本額	40,455,711円
期中一部解約元本額	32,457,923円

②分配金の計算過程

該当事項はありません。

■お知らせ

2014年12月1日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

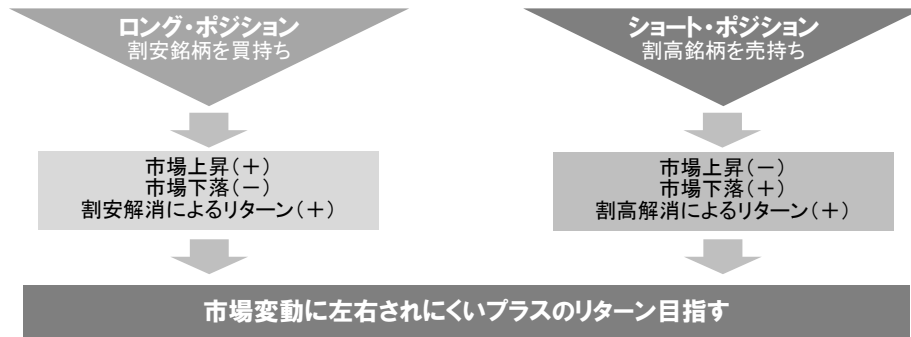
- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

2015年3月26日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。
- ・書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

■ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング）する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て（ショート）するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第13期

決算日 2015年3月10日

(計算期間：2014年3月11日～2015年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2015年3月10日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 株 式 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(配当込)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	信用取引 売建比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率	純資産 総 額
	円	%	(参考指標)	%						
9期(2011年3月10日)	21,820	13.4	1,168.01	2.9	61.8	—	17.3	—	16.4	4,864
10期(2012年3月12日)	19,467	△ 10.8	1,086.08	△ 7.0	62.1	—	18.7	—	24.2	3,716
11期(2013年3月11日)	23,290	19.6	1,368.45	26.0	55.1	—	28.2	—	22.5	3,547
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	22.3	—	22.8	2,504
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	25.5	—	—	2,219

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	信用取引 売建比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率
	騰 落 率	(参考指標)	騰 落 率						
(期 首) 2014年 3月10日	円 28,152	% —	1,646.73	% —	% 56.0	% △ 6.6	% 22.3	% —	% 22.8
3月末	27,717	△ 1.5	1,628.52	△ 1.1	54.0	△ 6.6	20.6	—	24.0
4月末	27,422	△ 2.6	1,573.78	△ 4.4	57.9	△ 5.9	23.1	—	25.1
5月末	27,346	△ 2.9	1,626.62	△ 1.2	58.1	△ 4.3	23.9	—	31.5
6月末	27,996	△ 0.6	1,712.30	4.0	58.8	—	23.0	—	24.7
7月末	28,609	1.6	1,748.81	6.2	58.6	—	24.5	—	28.5
8月末	28,945	2.8	1,733.76	5.3	56.0	—	23.2	—	26.9
9月末	28,968	2.9	1,811.98	10.0	58.4	—	25.1	—	14.9
10月末	28,949	2.8	1,822.08	10.6	62.2	△ 2.2	24.0	—	10.8
11月末	29,354	4.3	1,926.93	17.0	61.1	△ 3.0	22.9	—	3.4
12月末	29,560	5.0	1,925.54	16.9	61.6	△ 7.5	21.0	—	—
2015年 1月末	29,071	3.3	1,935.98	17.6	62.1	△ 4.5	23.5	—	—
2月末	29,494	4.8	2,085.33	26.6	61.0	△ 4.9	24.7	—	—
(期 末) 2015年 3月10日	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	25.5	—	—

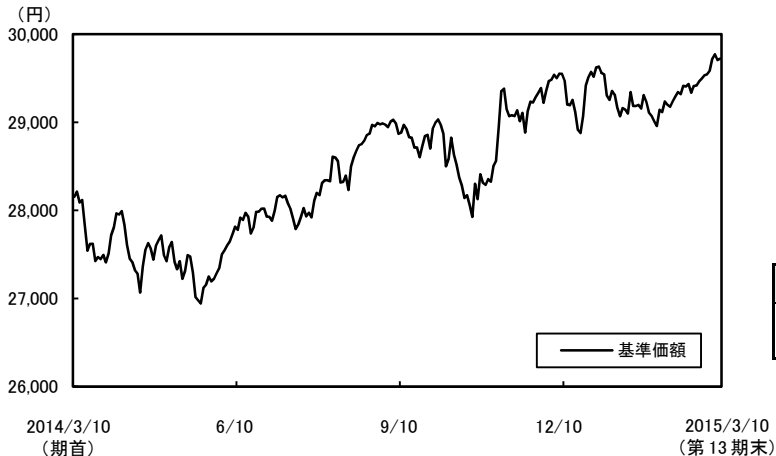
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※TOPIX(配当込)(参考指標)は当ファンドのベンチマークではありません。

■基準価額の推移

当期末の基準価額は29,723円となり、第13期の騰落率は5.6%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2014/3/10	2015/3/6	2014/5/21	2015/3/10
28,152	29,771	26,943	29,723

■当期の運用環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数である TOPIX (配当込み) で見ると、期首に比べ 26.7% の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～5月中旬)

2013 年末の株価上昇の反動と消費税の引き上げの影響、また米国の金融引き締め政策の影響や世界経済の先行きに対する懸念から低調な推移となりました。

(5月中旬～10月下旬)

米国経済の回復や再度の円安を背景に下げ止まり株価は上昇に転じましたが、欧州経済不安、原油安を受けた資源国経済の不透明感台頭等から一時大幅な調整局面となりました。

(10月下旬～期末)

欧米中央銀行の金融政策期待や日本銀行による追加金融緩和実施決定を受け株価が上昇した後、中国経済指標の悪化や原油安進行を受け一進一退の動きとなりましたが、期末にかけ米国経済の好調や欧州中央銀行の追加金融緩和を背景に世界経済の先行きに対する楽観的な見方が広まり、株価は上昇しました。

■当期の運用経過

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようなポートフォリオを構築しています。

当期においては、ネット・ポジション※の大規模な増減は行っていません。経済環境の比較的安定した現在のような環境ではネット・ポジションの増減よりも個別企業毎の株価格差のほうにより多くの収益機会があると考えて銘柄の選別により重点をおいた投資を行っています。しかし、期首から 2014 年 5 月にかけて株式市場が低迷していた局面で、弊社の業績予想に比べ株価が割安な企業が多く見られたことからロング・ポジションの投資を増加させ 6 月にかけてネット・ポジションを若干引き上げました。その後期末にかけて株式市場が上昇したことで割安感が薄れた銘柄を売却し、ネット・ポジションは若干低下しました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、新規株式公開し医療用を中心にロボットスーツを提供する CYBERDYNE、構造改革により来期以降に大幅な業績改善が見込まれる日新製鋼が高騰しました。
なお日新製鋼につきましては、前述の要因を反映して株価が大きく上昇したことから、全て売却いたしました。
- ・ショート・ポジションでは中期的な業績の裏付けなく上昇していた電気機器株、鉄鋼株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、公募増資による株主価値の希薄化懸念からサンフロンティア不動産、スマートフォンからのインターネット接続での優位性を確立できていないことを懸念してヤフーが下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、新技術による製品開発に期待して上昇した食品品株、景気拡大による需要増を好感して上昇した陸運株がマイナスに影響しました。

■今後の運用方針

今後も従来の方針を継続いたします。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業にロング・ポジションで投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート・ポジションで投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく申し上げます。

■1万口当たりの費用の明細

項目	第13期 2014年3月11日～2015年3月10日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション) (信用取引(株式))	90円 (46) (4) (3) (37)	0.31% (0.16) (0.01) (0.01) (0.13)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用 (信用取引)	198 (198)	0.69 (0.69)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合計	288	1.00	
期中の平均基準価額は28,619円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付 額		売 付 額	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	2,509 (24)	1,890,117 (-)	2,686 (5)	2,112,936 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	債 証 券	千円 1,209,891	千円 -
			(1,780,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	トーセイ・リート投資法人	0.391	44,472	0.229	30,364
	日本リート投資法人	0.143	40,093	0.124	41,334
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人	0.355	38,579	0.176	18,183
	いちご不動産投資法人	0.455	33,482	0.977	80,177
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.051	11,650	0.200	54,511
	インヴィンシブル投資法人	0.372	8,439	0.372	9,657
	積水ハウス・リート投資法人	0.059	6,490	0.059	7,774
	ケネディクス商業リート投資法人	0.024	5,520	0.024	6,236
	ヒューリックリート投資法人	—	—	0.051	7,642

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(4) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	259	331

(注) 単位未満は切り捨て。

(5) オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株 式 オ プ シ ョ ン 取 引	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			12	9	—	—	—	—	—	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は該当なし。

(6) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済		当 期 末	
		株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国 内 株 式		千株	千円	千株	千円	千株	千円
		1,110	976,920	1,070	1,058,691	728	566,049

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,003,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,398,942千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	2,035,611千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	551,743千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.68

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新 日 鐵 住 金	243	71,003	292	住 友 重 機 械 工 業	157	91,994	585
ジ ャ ッ ク ス	106	59,510	561	マ ツ	53.1	84,948	1,599
セイノーホールディングス	51.8	57,475	1,109	大 林 組	104	77,106	741
日 新 製 鋼	50.1	54,843	1,094	日 新 製 鋼	50.1	71,956	1,436
富 士 通	73	50,272	688	三 菱 自 動 車 工 業	54.5	61,362	1,125
三 井 物 産	30.1	48,230	1,602	ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.5	59,746	3,063
日 立 造 船	78.4	47,634	607	新 日 鐵 住 金	176	52,652	299
三 菱 テ リ ア ル	128	46,368	362	コ ロ プ	16.3	51,574	3,164
レ マ ン ゴ	90	43,765	486	ユナイテッドアローズ	12.9	48,808	3,783
積 水 ハ ウ ス	31.7	43,168	1,361	三菱UFJフィナンシャル・グループ	79.1	48,726	616

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額
建設業(7.7%)		千株	千株	千円
大成建設	—	—	30	20,400
大林組	63	—	—	—
日鉄住金テックスエンジ	—	—	29	17,139
ピーエス三菱	39.2	36.4	15,288	—
積水ハウス	—	—	13.5	22,720
明星工業	14	—	—	—
千代田化工建設	—	—	30	29,760
食料品(0.8%)				
森永乳業	—	—	24	11,136
パルプ・紙(1.9%)				
レンゴー	—	—	49	25,725
化学(0.5%)				
住友ベークライト	—	—	13	6,630
医薬品(5.0%)				
日本新薬	—	—	3	13,800
小野薬品工業	1.9	1.5	20,700	—
栄研化学	5.7	6.1	11,590	—
ペプチドリーム	3.5	2.5	22,500	—
ゴム製品(0.4%)				
藤倉ゴム工業	—	—	7.3	5,642
ガラス・土石製品(一%)				
日本板硝子	133	—	—	—
MARUWA	5.9	—	—	—
鉄鋼(1.6%)				
新日鐵住金	—	—	67	21,306
非鉄金属(5.8%)				
三菱マテリアル	—	—	100	40,700
フジクラ	25	—	—	—
昭和電線ホールディングス	—	—	41	4,018
リョービ	100	86	30,100	—
アールスティ	7.6	6.5	4,608	—
機械(11.3%)				
DMG森精機	—	—	15.3	28,213
SMC	—	—	0.7	23,226
小松製作所	11.3	—	—	—
住友重機械工業	81	—	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.5	—	—	—
セガサミーホールディングス	6.6	—	—	—
THK	—	—	6	17,292
日立造船	21.6	54.6	34,780	—
三菱重工業	117	77	50,581	—
電気機器(9.3%)				
ジーエス・ユアサ コーポレーション	44	—	—	—
富士通	38	84	65,074	—
アルプス電気	—	—	4.6	13,156
OBARA GROUP	5	—	—	—
ファナック	1	—	—	—
ローム	2.9	4.8	38,640	—
日本ケミコン	—	—	28	10,332
輸送用機器(3.5%)				
トヨタ自動車	—	—	2.8	22,898
三菱自動車工業	32.4	—	—	—
新明和工業	—	—	19	25,099
マツダ	157	—	—	—
精密機器(1.9%)				
セルシード	7.9	—	—	—
CYBERDYNE	—	—	8.2	25,297
セイコーホールディングス	23	—	—	—
その他製品(1.6%)				
バンダイナムコホールディングス	23.6	9.5	21,413	—
陸運業(3.8%)				

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額
セイノーホールディングス	12	—	—	—
倉庫・運輸関連業(1.4%)				
三井倉庫ホールディングス	—	—	50	19,750
情報・通信業(8.5%)				
I Tホールディングス	—	—	7	15,134
コロブラ	8.7	3.6	—	—
ブイキューブ	2.4	—	—	—
ドワンゴ	5.6	—	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	41.1	—	—	—
ジャストシステム	14.6	15	10,095	—
ヤフー	51.6	—	—	—
日本電信電話	4.3	—	—	—
KADOKAWA・DWANGO	—	—	4.2	8,278
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.2	8.8	20,512	—
カブコン	—	—	10.2	22,236
S C S K	7.3	9	29,295	—
富士ソフト	5.8	—	—	—
卸売業(一%)				
兼松	68	—	—	—
小売業(5.6%)				
エービーシー・マート	—	—	2.9	19,981
セブン&アイ・ホールディングス	3.2	—	—	—
ノジマ	—	—	8	20,056
良品計画	2.7	—	—	—
コーナン商事	39.4	—	—	—
ユナイテッドアローズ	2.8	—	—	—
ピーシーデポコーポレーション	16.4	26.5	23,850	—
ヨンドシーホールディングス	3.7	—	—	—
サンドラッグ	—	—	2.1	12,768
銀行業(3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.6	54.3	41,045	—
みずほフィナンシャルグループ	134.3	—	—	—
その他金融業(4.1%)				
ジャックス	—	—	97	56,648
不動産業(16.8%)				
スター・マイカ	0.2	0.2	233	—
プレサンスコーポレーション	5.2	6.8	26,384	—
常和ホールディングス	2.5	11.4	50,217	—
飯田グループホールディングス	8	16.7	26,335	—
三菱地所	9	11	29,364	—
ダイビル	—	—	7.7	8,292
ゴールドクレスト	5.9	—	—	—
トーセイ	55.7	62.1	46,512	—
サンフロンティア不動産	29.3	41.2	41,364	—
サービス業(5.5%)				
テンブホールディングス	13.8	6.1	23,637	—
学情	—	—	9.3	9,495
一休	—	—	7.5	13,882
セブテニ・ホールディングス	8.1	10.6	9,953	—
ケネディクス	—	—	13.8	6,941
サイバーエージェント	2.5	—	—	—
モーニングスター	22.8	—	—	—
日本ビューホテル	—	—	5.9	11,145
合計	株数	金額	株数	金額
	59銘柄	1,677	60銘柄	1,406
		<61.5%>		<61.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

(2015年3月10日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	
		千口		千口
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.149	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	0.051	—	—	—
日本リート投資法人	—	—	0.019	6,023
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.179	20,638
トーセイ・リート投資法人	—	—	0.162	20,800
いちご不動産投資法人	0.522	—	—	—
合 計	0.722	—	0.36	47,462
	口数・金額			
	銘柄数・<比率>	3	3	<2.1%>

(注1) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) -印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

(2015年3月10日現在)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	T O P I X 先 物	—	106

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(4) 信用取引

		2015年3月10日現在	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式		千株	千円
		728	566,049

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年3月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	1,365,175	48.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,462	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,404,060	49.8
	2,816,697	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,816,697,079円
コール・ローン等	602,264,758
株式(評価額)	1,365,175,770
投資証券(評価額)	47,462,500
信用取引預け金	532,787,412
未収入金	16,858,801
未収配当金	838,375
未収利息	165
その他未収収益	8,560
差入保証金	239,190,738
差入委託証拠金	12,110,000
(B) 負債	597,037,018
信用売証券	566,049,800
未払金	29,519,393
未払解約金	1,067,130
その他未払費用	400,695
(C) 純資産総額(A-B)	2,219,660,061
元本	746,778,317
次期繰越損益金	1,472,881,744
(D) 受益権総口数	746,778,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,723円

■損益の状況

当期 (自2014年3月11日 至2015年3月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	20,930,856円
受取配当金	20,370,256
受取利息	201,944
その他収益金	358,656
(B) 有価証券売買損益	137,540,443
売買益	465,978,535
売買損	△ 328,438,092
(C) 先物取引等損益	△ 16,614,558
取引益	11,142,506
取引損	△ 27,757,064
(D) 信託報酬等	△ 16,383,069
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	125,473,672
(F) 前期繰越損益金	1,614,677,236
(G) 追加信託差損益金	31,116,673
(H) 解約差損益金	△ 298,385,837
(I) 計(E+F+G+H)	1,472,881,744
次期繰越損益金(I)	1,472,881,744

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

1. 期首元本額	889,544,094円
期中追加設定元本額	16,902,654円
期中解約元本額	159,668,431円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	348,129,995円
スパークス・日本株・L&S	361,123,620円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	37,524,702円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

<2014年12月11日付>

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。